

第3回社会保障審議会 人口構造の変化に関する特別部会	資料2-1
平成19年 1月19日	

これまでの議論の整理(骨子案)

これまでの議論の整理(骨子案)

社会 保 障 審 議 会
人口構造の変化に関する特別部会

1 人口構造の変化と社会経済等への影響

○ 人口減少の動向

新人口推計によれば、2030年以降は、それ以前に比べ、現役世代人口の減少度が大。

○ 労働力人口の減少

現役世代人口減少に伴う労働力人口減少の影響は、技術革新や資本増加によりある程度カバーすることが可能だが、中長期的な経済成長の基盤として、以下の対策が必要。

① 2030年までの社会経済との関係

2030年までに生産年齢となるのは、ほぼ既に生まれている世代。
若年、女性、高齢者等の労働市場参加の促進が必要。

② 2030年以降の社会経済との関係

2030年以降生産年齢となるのは、これから生まれる世代。
これから生まれる子どもの減少を緩和する努力が必要。

2 国民の結婚や出産に対する希望と現実の急速な少子化の乖離

○ 急速な少子化進行の要素

新人口推計では、1990年生女性の約1/4が生涯未婚、夫婦完結出生児数1.7人と仮定。その結果、2055年時点で、合計特殊出生率は1.26、15歳～64歳人口比率は約5割、65歳以上人口割合は4割超と推計される。

○ 結婚や出生に関する国民の希望

各種調査によれば、急速な少子化は国民の希望の結果ではないと考えられる。「既婚」+「結婚希望」は9割以上、「希望子ども数」は2人以上。）

○ 『潜在出生率』に基づく仮定人口試算

少子化の状況を要素分解して分析し、効果的対策を検討するためには、結婚・出産に係る国民の希望が一定程度叶った際の姿を試算することは有意義。その結果、合計特殊出生率は、最大で1.75程度まで改善される余地があると試算される。

- 仮定人口試算の性格、これを用いた少子化対策の分析方法
結婚や出産は国民一人一人の選択に委ねられるべきであって、この試算はいわゆる「出生率目標」ではなく分析のための試算であることに留意。
この試算により、国民の希望が一定程度叶った社会の姿や、国民の選択に影響を与える要因改善に効果的な施策分野を明らかにすることが重要。

3 必要な労働力が確保されて持続的に発展でき、かつ、国民の結婚や出産に対する希望が叶う社会の姿

- 労働力人口の状況
今後新たに労働市場に参加する世代の人口は継続的に減少。労働力人口減少の緩和のため、若者、女性、高齢者の労働市場参加促進が必要。
- 我が国の女性の労働力率向上と出生率のトレードオフ関係
我が国の現在の女性の労働力率上昇は、主に未婚率上昇によるもの。
これまでのように女性の労働力率の上昇が未婚率の上昇を通して出生率低下につながっている構造のまま、さらに女性の労働力率上昇を図ると、さらに少子化が進行し、2030年以降の現役世代人口は急速に減少。
- トレードオフ関係を両立関係に変えていくためのシステム改革
外国では、女性の労働力率と出生率の両方が高い国がある。
持続的に経済が発展し国民が安心して暮らせるためには、これまでの構造を変え、女性の労働力率向上と出生率の維持・回復を共に成し遂げられるようなシステムへと変革が必要。
- 結婚や出産に影響を及ぼしていると考えられる要素
各種の調査・研究から、国民の結婚や出産に関する選択に影響を及ぼしていると考えられる要素を整理すると、以下の通り。

	女性	男性
結 婚		
第1子出産	(今回の議論を踏まえ整理)	
第2子出産		
第3子以降出産		

こうした結婚や出産に影響を及ぼしていると考えられる要素に即して変革を進めていくことにより、男女とも家族を大切にしながら働き続けることができ、それを地域が支える社会を構築することが、今後の我が国の人口構造の推移と持続的な発展にとって不可欠。

4 当面焦点を当てて取り組むべき施策分野

○ 要素別の乖離の状況

1990年生まれ世代の少子化要素別乖離の状況は以下の通り。

		新人口推計	国民の希望(*)
未婚率	生涯未婚		
出生児数	無子		
	1子	(検 討 中)	
	2子		
	3子以上		

○ 焦点を当てるべき要素

上記乖離状況に照らせば、当面、〇〇等の希望に焦点を当てることが効果的。

○ 速やかに取り組むべき施策分野

これらのことから、〇〇等の分野における効果的な施策の検討、実施が必要。